

令和 8 年度主要事業

～市民の利便性や満足度を高める共創DXの推進～

幼稚園DXの推進 6,774千円

所属：教育委員会事務局 就学前教育課

事業の内容

【背景・目的】

公立幼稚園では紙や電話中心の業務が続いている。令和8年度から3年保育開始で園あたりの園児数が増加、預かり保育の時間拡充で事務量が急増する中、業務効率化とミス防止、保護者の利便性向上のため、ICT環境を整備しDXを推進する。

【事業概要】

保育ICTパッケージの導入により①預かり保育申請、②欠席連絡、③保護者連絡を電子化し、運用に必要な④端末を整備するとともに、⑤幼児に関する情報等の電子化を含む幼稚園の総合的DXを進め、業務効率化と保護者利便性の向上、教育時間の確保と質の向上を図る。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 保育ICT導入にかかる保護者アンケートで「満足した」と回答した保護者の割合 【単位】 % 【R10目標値】 80%

【アウトプット(活動指標)】 -
【単位】 - 【R10目標値】 -

電子化（保護者アプリ）により申請・連絡等の手続きを簡便化し、保護者の利便性を向上。職員の業務負担も軽減、正確で迅速な対応が可能となる。効率化により教育の時間・質の捻出・向上を目指す。これにより園運営の効率化と保護者満足度の向上が実現し、満足度80%の目標達成につながる。

事業イメージ

Before



After



預かり保育の申請書、利用料集計

- ・申請、変更の度に提出、写し交付
- ・紙→エクセル転記、Wチェック

アプリで申請、変更
自動集計

1回線の電話への連絡

電話が繋がらない
電話する時間がない



アプリで1ボタン
職員間周知も
画面を見るだけ

- ・ほとんど紙と電話
- ・端末<職員

- ・業務専用システム
- ・担任ごと端末
効率的な作業
教育の質を向上



学校保護者連絡システムの導入 3,194千円

所属：教育委員会事務局 教育情報システム課

事業の内容

【背景・目的】

市内の小中学校における家庭からの欠席連絡や家庭への情報伝達は学校ごとに異なる手段を用いており統一されていない。また、学校におけるお便りやチラシの紙配布が教職員の負担となっており、これらの課題への対応が必要である。

【事業概要】

学校保護者連絡システムを導入し市内の小中学校で連絡手段を統一し、保護者の利便性向上と教職員の業務負担軽減を図る。また、これまで学校で配布していた紙チラシを教育委員会で一括受領し保護者に直接デジタル配信する仕組みを構築することで教職員の作業負担を削減する。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 業務負担軽減を実感した教職員の割合

【単位】 % 【R10目標値】 100

【アウトプット(活動指標)】 紙媒体で配布されていたお便りのデジタル配信率

【単位】 % 【R10目標値】 90

指標を測定することで、システム導入前との比較によるペーパーレス化への移行率と業務負担軽減効果を定量的に把握可能となる。

事業イメージ



母子保健相談支援システムの導入 51,788千円

所属：保健局 健康増進課

事業の内容

【背景・目的】

本市では、妊産婦・子ども・子育て支援や虐待予防・虐待対応を母子保健と児童福祉で一体的に実施し、必要な支援につなぐことを目的に、令和6年度からこども家庭センター機能の設置・運営に取り組んでいる。これまであらゆる機会を捉え要支援者の把握・継続支援に繋げているが、保健師等の業務量も年々増加しており、支援を要する家庭に充分対応できていない現状である。

【事業概要】

相談支援システムの導入により、事務を簡素化し業務効率の向上を図ることで、保健師等がさらに支援へ注力できる。また、「健康管理システム」はもとより、児童福祉の「子どもの育ち支援システム」との連携により情報を一元管理し、職員間の情報連携をスムーズに行うことで、こども家庭センター機能における一体的支援の強化を図る。

評価指標

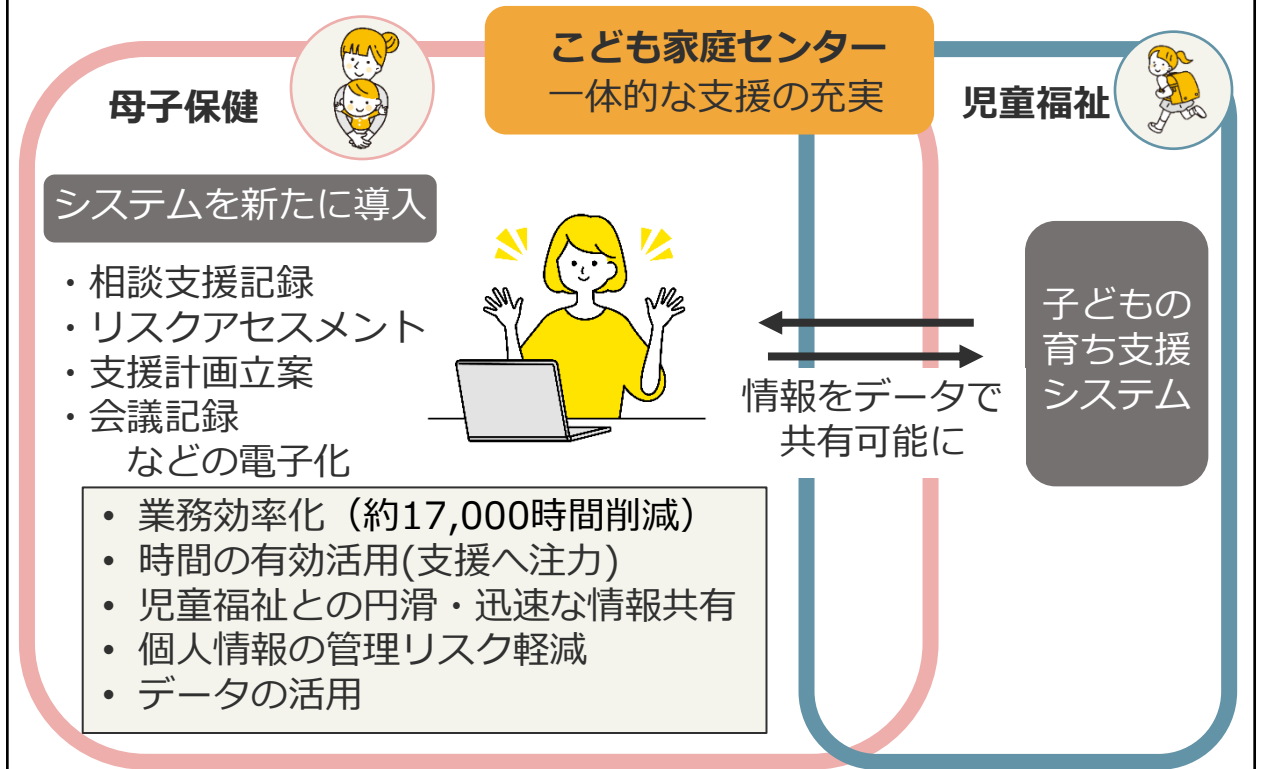
【アウトカム(成果指標)】 サポートプランBを維持できた、もしくはサポートプランB→Aに改善した割合 【単位】 % 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 乳幼児家庭への支援件数（訪問・面接・電話の件数）
【単位】 件 【R10目標値】 17,600

システム導入による業務効率化や、支援者間の円滑な情報連携により、こども家庭センター機能における支援の充実を図る。

事業イメージ

母子保健相談支援システムの導入



こども家庭センター機能の充実

虐待の未然防止・重症化予防
子育て支援の充実



保育施設利用に関するオンライン相談の実施 901千円

No.25

所属：こども入所支援担当

事業の内容

【背景・目的】

乳幼児を抱える保護者や妊婦は外出のハードルは高く、来庁せずに自宅で窓口相談と同等のオンライン相談ができれば、市民の精神的・身体的負担の軽減につながる。また、職員の多様な働き方のひとつとして在宅勤務を選択できるようになる。

【事業概要】

窓口のDX化を図ることで保育施設利用に関する相談者が、来庁せずに自宅で窓口相談と同等の相談が可能となるオンライン相談を実施する。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 窓口相談とオンライン相談の合計件数に占めるオンライン相談の割合

【単位】 % 【R10目標値】 35

【アウトプット(活動指標)】 オンライン相談枠の稼働率

【単位】 % 【R10目標値】 70

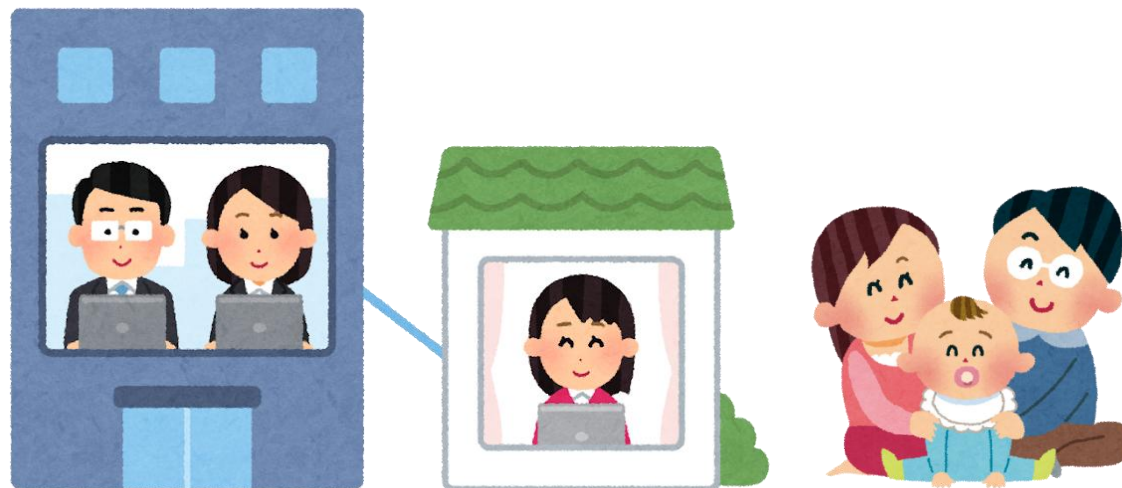
来庁せずに自宅で窓口来庁相談と同等内容のオンライン相談が実施可能となり、市民の①身体的・②時間的負担を軽減するとともに、職員は多様な働き方のひとつとして在宅勤務が可能となり、仕事と家庭の両立がしやすくなる。

事業イメージ

＜オンライン相談までの流れ＞

- ①尼崎市オンライン申請システムにて希望日の3日前までに予約する。
- ②オンライン相談予約時間に事前に届いたURLにアクセスする。

自宅からワンクリックで窓口相談と同等の
オンライン相談が可能に



事業の内容

【背景・目的】

公立保育所に対する多様なニーズに対応するため、更なる保育の質の向上に努めるとともに、保育現場において、一層の効率的・効果的な運用を行う必要がある。

【事業概要】

公立保育所15所に保育業務支援システムを導入し、職員の事務作業を省力化することで児童と向き合う時間を増加させる。また、ICT機器を活用した情報発信により保護者との円滑なコミュニケーションを促進し、保育の質の向上と業務改善につなげる。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 公立保育所の保育に対する保護者満足度

【単位】 % 【R10目標値】 80

【アウトプット(活動指標)】 —

【単位】 — 【R10目標値】 —

システムの活用により、職員の事務作業の省力化を図るとともに、保護者とのコミュニケーションの円滑化に資するよう取り組むことで、公立保育所の保育に対する満足度の向上につなげる。

事業イメージ

(BEFORE)



(AFTER)



- 保育現場を取り巻く環境の変化、多様なニーズにより業務量増
- 手書きやアナログな業務が存続
- 事務負担が占める割合が大きい

- 職員の事務作業の省力化により、児童に向き合う時間を増加
- ICT機器を活用した情報発信により、保護者とのコミュニケーションの円滑化
- 更なる保育の質の向上、業務改善につなげる

24時間子育てチャット相談に係る実証事業の実施 0千円

所属：こども青少年局 こども相談支援課

事業の内容

【背景・目的】

子育てにおいて切れ目のない支援を行っていくためには、子育てにおける不安・SOSを早期にキャッチし、適切な支援につなげていく必要がある。

【事業概要】

子どもの育ち支援センター「いくしあ」では、総合相談窓口の専門相談員が、身近な子育て相談から児童虐待や不登校、発達障害などの専門的な相談等を受け付け、助言等を行っている。新たに傾聴型相談AIを活用した24時間子育てチャット相談の実証事業を実施し、電話やメール以外の相談方法を充実させ、より気軽に相談できる体制の整備を検討する。

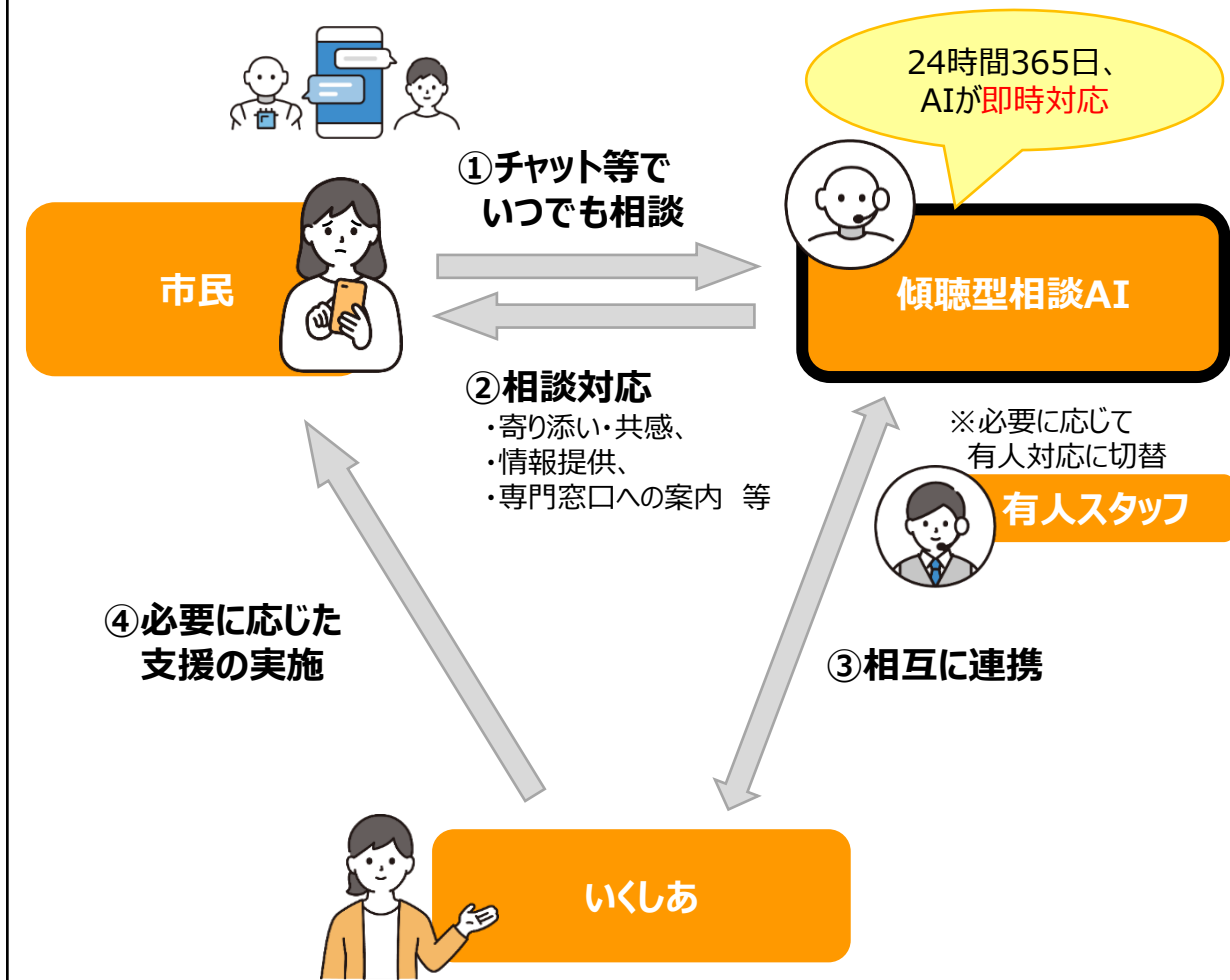
評価指標

【アウトカム(成果指標)】 利用者の満足度アンケートで「また利用したい」と回答した割合【単位】%【R8目標値】80

【アウトプット(活動指標)】 子育てチャット相談件数【単位】件【R8目標値】1,000件/月

子育てに関する困りごとについて、時間や手法を問わず相談を受けることができる体制を構築することにより、心理的ハードルを下げ、気軽に相談ができる環境を整備し早期に子育ての不安を受け止め、支援につなげていくことで子育て支援の充実を図る。

事業イメージ



オンライン居場所づくり 1,489千円

所属：福祉局 北部福祉相談支援課
南部福祉相談支援課

事業の内容

【背景・目的】

対面でのコミュニケーションや外出が難しく支援へのアクセス機会が少ないひきこもり状態等の方に対して、自宅からでも他者との交流や情報収集が可能な場を提供することで、本人の孤立感緩和や対面型居場所・相談窓口への移行に資することを目的とする。

【事業概要】

外出することが難しいひきこもり状態等で生きづらさを抱える方が、安心して気軽に参加できるインターネットを活用したオンライン居場所を作り、参加者の孤立緩和や対面での支援への移行、支援に繋がる情報アクセスの確保を目指した支援を提供する。

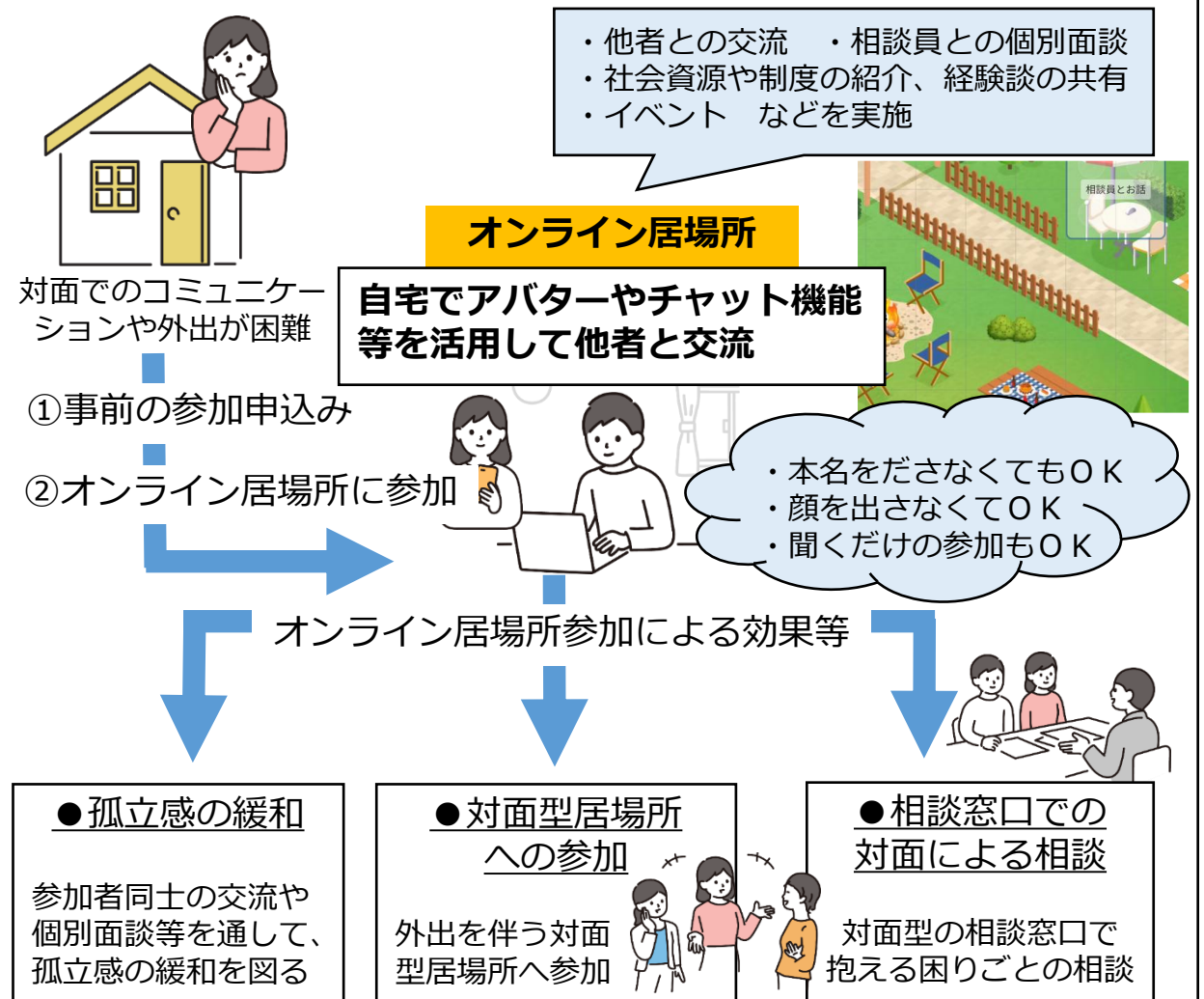
評価指標

【アウトカム(成果指標)】 孤立感の緩和を実感した人の割合
【単位】 % 【R10目標値】 80

【アウトプット(活動指標)】 オンライン居場所参加者数 (延べ人数)
【単位】 人 【R10目標値】 144

参加者に対して他者との交流や相談員との個別面談の機会等を提供し、参加者の孤立感の緩和を図る。

事業イメージ



乳幼児予防接種デジタル予診票の導入 27,741千円

所属：保健局 感染症対策担当

事業の内容

【背景・目的】

子育て中の保護者や医療機関の負担軽減及び、本市の業務効率を改善すること等を目的に、予防接種法改正に伴う予防接種のデジタル化を段階的に図る。なお、令和8年度から乳幼児予防接種にデジタル予診票等を導入する。

【事業概要】

現在、導入している電子母子手帳アプリに予防接種デジタル機能を加え、紙の予診票を用いた記録管理を減らすとともに、予防接種スケジュール及び接種間隔をシステムで管理すること等により、便利で安心安全な予防接種体制を目指す。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 デジタル予診票を利用した保護者満足度

【単位】 % 【R12目標値】 90%

【アウトプット(活動指標)】 乳幼児予診票デジタル化率(デジタル予診票利用割合)

【単位】 件 【R12目標値】 80%

- ・子育てを行う保護者の負担軽減（紙予診票の記載削減、予防接種情報のデジタル管理等）を図る。
- ・医療機関の負担軽減（デジタル予診票で記載不備のチェック、接種記録、請求金額の算定、市への請求・提出等。）を図る。
- ・本市においては、ペーパーレス化をはじめ業務効率改善となる。

事業イメージ

(事業の実施イメージ R9.1月からスタート)

- ・保護者はスマートフォンアプリでデジタル予診票を入力し、医療機関へ提出。
- ・医療機関はデジタル予診票を確認し、診察後接種記録と請求書を自動で作成。
- ・保護者のアプリに接種履歴が記録され、次回、いつ、何を接種すればよいか自動表示、予防接種スケジュールもアプリで管理。
- ・市は、医療機関からデジタル予診票や接種記録、請求をデータで受け、支払事務及び記録管理を行う。



墓園管理システムの導入 217千円

所属：保健局 生活衛生課

事業の内容

【背景・目的】

紙台帳やExcel等を用いて管理している弥生ヶ丘墓園・西難波墓園の使用者情報等を専用の管理システムを導入することで、利用者からの各種照会や申請への対応を迅速化する。

【事業概要】

墓地の区画情報、利用者情報、使用料情報等をシステムにより一元的に管理することで、利用者からの問い合わせや各種手続きの迅速化を図るとともに、墓地使用料の収納管理事務の正確性及び適正性の向上を図る。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

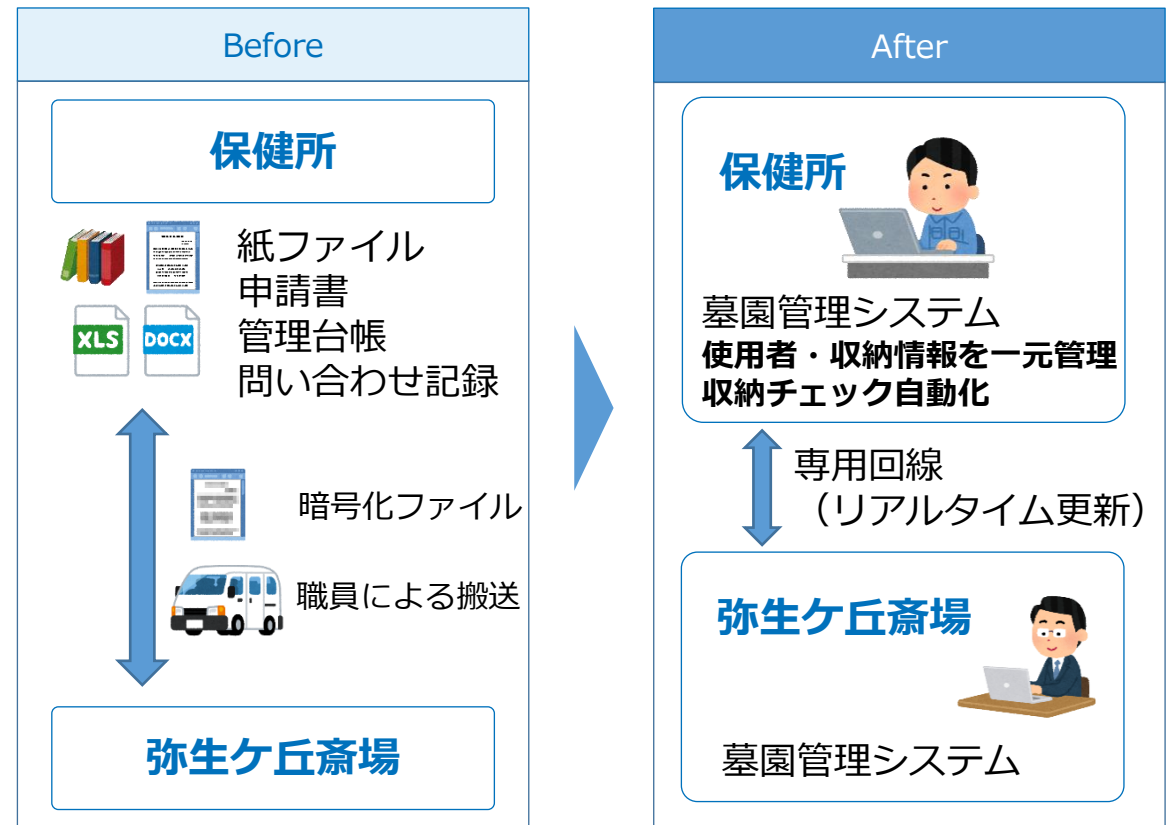
【アウトプット(活動指標)】 -

【単位】 - 【R10目標値】 -

紙台帳やExcelによる管理をシステム化するため評価指標を設定することが困難である。

事業イメージ

個別に管理している管理台帳、問い合わせ記録、申請書をシステム登録し、一元的に管理する。R9年度から本格稼働。



119映像通報システムの導入

1,174千円

No.45

所属：消防局 情報指令課

事業の内容

【背景・目的】

映像通報システムを導入し、通報者及びバイスタンダー等へ有効な口頭指導や応急手当を促すことで、救命率向上等の一助とするとともに、災害現場映像を活用し迅速的確な災害活動にも活用する。

【事業概要】

映像通報システムは、119番通報者のスマートフォン等を利用し、傷病者の状況や災害現場の状況を消防指令センター側で可視化できるものであり、消防指令業務を共同運用している伊丹市とともに導入する。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】

【単位】 — 【R10目標値】 —

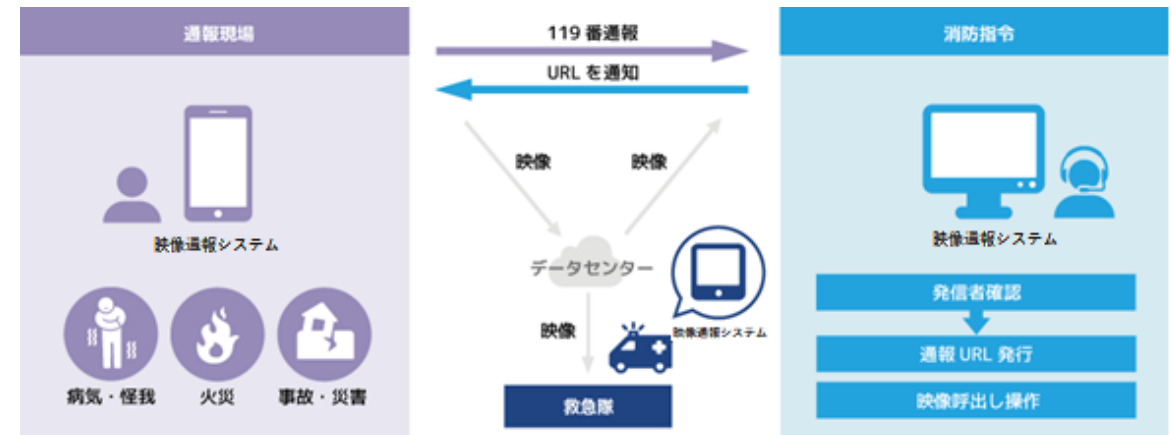
【アウトプット(活動指標)】

【単位】 回数 【R10目標値】 500

全ての災害通報に活用するものではなく、通報内容や現場の状況に応じて有効活用が図れるシステムであるため、量的指標について設定することは困難であるが、本システムの運用により、詳細な現場情報の把握や適切な応急手当の実施に繋がると考える。

事業イメージ

通報現場を「見える化」する新しい映像通報サービス



先行導入している近隣同規模本部の活用実績がR6年の通報件数の約0.3%であったため、尼崎市・伊丹市消防指令センターにおいて、運用当初は約200件（R6年通報件数67,100件の約0.3%）の活用を見込む。

被災者生活再建支援システムの導入 6,336千円

所属：危機管理安全局 災害対策課

事業の内容

【背景・目的】

大規模災害時に被災者の「生活再建への第一歩」である罹災証明の発行を迅速に行い、申請から交付までを効率的に処理を行うため、県下統一システムを導入する。

【事業概要】

防災総合訓練や非常用物資の備蓄を行うとともに、災害マネジメントシステムの運用などにより、防災体制の充実を図る。
被災者生活再建支援システムを導入し、罹災証明の交付や建物被害認定、被災者台帳をDX化することで、申請から交付までを迅速に行い、市民の利便性を高め、被災者の生活再建を早期に支援できる体制を整備する。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 - 【単位】 - 【R10目標値】 -

【アウトプット(活動指標)】 システム利用職員向けの操作研修等への参加率
【単位】 % 【R10目標値】 100

当該システムを利用する職員全員が操作研修会等に参加することを旨とし、職員の操作習熟度を高めることで、約150分かかるとされている被害調査を約60分に短縮する。これにより、罹災証明の迅速な交付が可能となり、市民が支援金や保険金請求を早期に開始することで、生活再建を迅速に進められる。

事業イメージ



DX化

新システム



※従来からの対面申請・交付等は継続

防災情報伝達にかかる運用強化事業 1,753千円

No.50

(防災情報通信事業 令和8年度事業費 19,368千円)

所属：危機管理安全局 災害対策課

事業の内容

【背景・目的】

南海トラフ巨大地震等の災害発生時に係る避難情報等について、市民等へ迅速で確実な情報伝達が課題となっているため、情報発信機器の改修により、市民等の円滑な避難行動の支援につなげる。

【事業概要】

多層的な媒体からの情報発信を可能にするとともに、新たな媒体との連携を強化し、より多くの市民等に確実な情報伝達を行う。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 「自ら防災情報を取得している」と答えた市民の割合

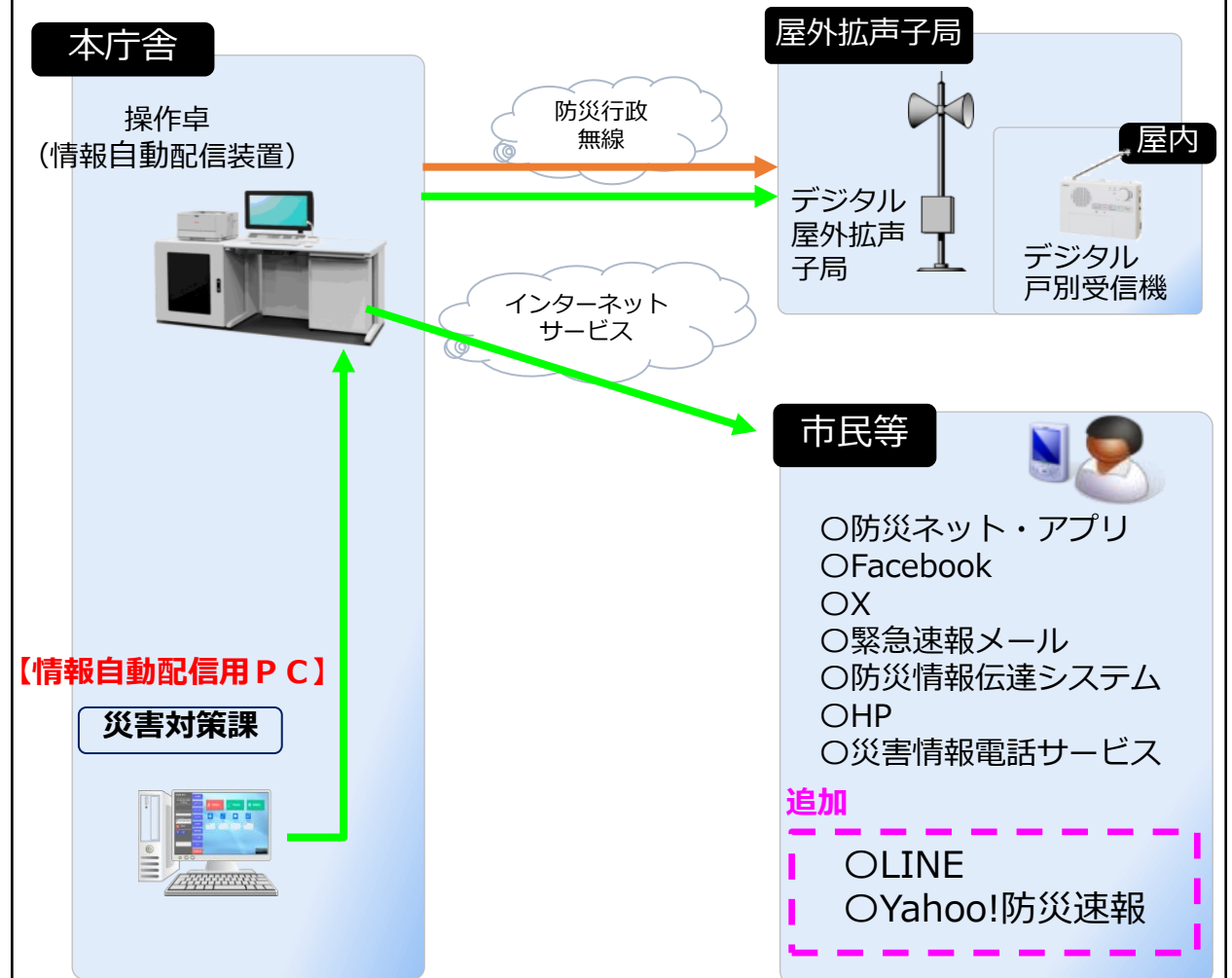
【単位】 % 【R10目標値】 100

【アウトプット(活動指標)】 自動連携が可能な防災情報伝達媒体の数 (累計)

【単位】 件 【R10目標値】 12 (累計)

防災ネットやX、Facebookなどの既存の媒体に加え、新たにLINE及びYahoo!防災速報を追加することで、より多くの市民等への確実な情報伝達が可能となり、円滑な避難行動の支援につなげる。また、施策評価の目標である「自ら防災情報を取得している」と答えた市民の割合等の向上にもつなげていく。

事業イメージ



AIオンデマンド型交通実証運行の拡充 6,000千円

所属：都市整備局 交通戦略推進担当

事業の内容

【背景・目的】

現状、鉄道・バス等による公共交通ネットワークが整備されているが、厳しい経営環境や運転士不足により路線バスサービスの縮小は避けられない状況にある。

引き続き利便性の高い公共交通ネットワークを維持するため、情報通信技術を活用した効率的な交通サービスの導入を検討する必要がある。

【事業概要】

尼崎市総合交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、路線バスを補完する新たな交通サービスの実証運行を行う。令和8年度は実証期間の延長と実証地域を追加する。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 AIオンデマンド型交通が必要だと感じる人の割合

【単位】 % 【R10目標値】 90

【アウトプット(活動指標)】 利用者数

【単位】 人 【R10目標値】 1,500

既存の路線バスと調和しながら持続可能かつ利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。

事業イメージ

路線バスの利便性低下の影響が大きい園田地域において、AIオンデマンド型交通*により市民の移動手段を補完することの有用性を検証するため、期間を限定し実証運行を実施する。

運行計画 (R8想定)

区域 園田地域 (食満地域を追加)

期間 6か月程度

運賃 500円/回

※AIにより利用者の予約に応じた配車を自動で行い、複数の利用者の乗合を効率的に実施する交通サービス

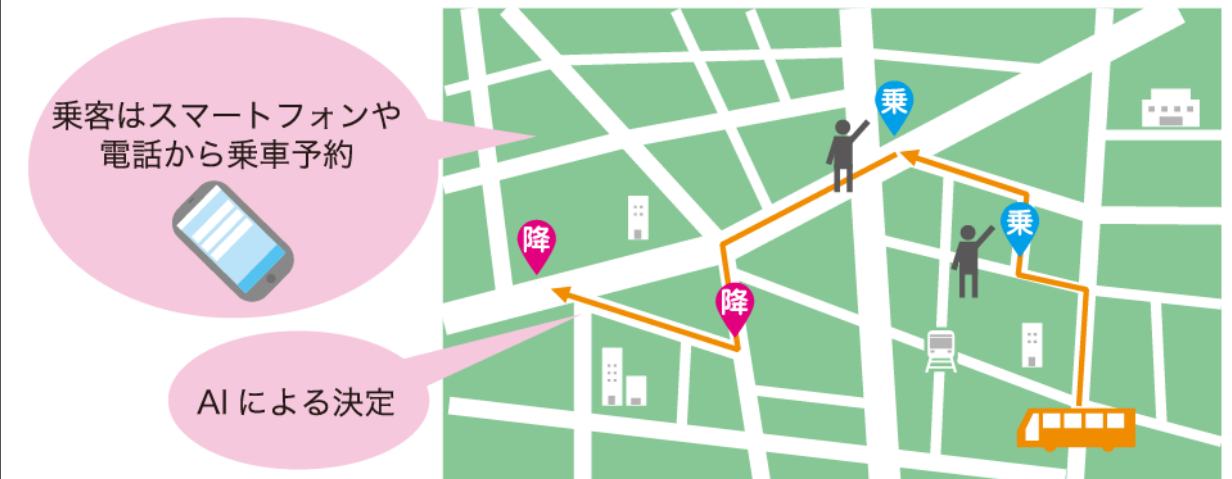


図 AIオンデマンド型交通イメージ (国土交通省)

電子請求書等サービスの導入

5,731千円

No.81

所属：総務局 デジタル推進課

事業の内容

【背景・目的】

現在は紙で収受した見積書等を、職員が財務会計システムに手入力し伝票を印刷、会計管理室へ持ち込む又は発送するという、支払い事務の工程をデジタル化することで、入力ミスの低減、事務処理の効率化とともに、取引事業者の持参や郵送等の負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。

【事業概要】

取引事業者が無料で見積書・納品書・請求書を作成できる電子請求等システムを本市が導入することで、電子データで本市に提出することを可能とし、受け取った請求書等の電子データから、財務会計システムに自動入力することで会計事務の効率化を図る。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 利用者満足度

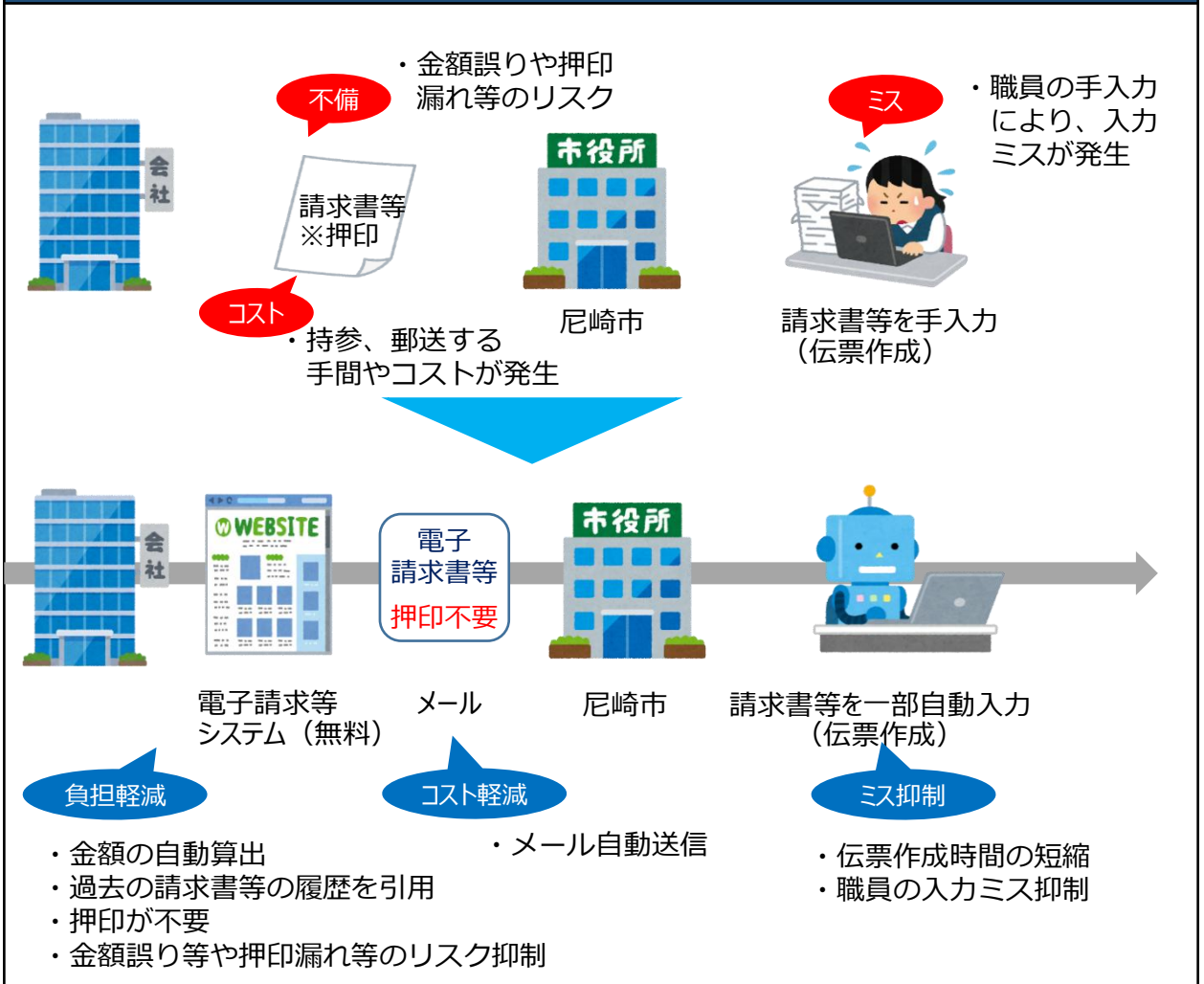
【単位】 ポイント 【R10目標値】 3.5

【アウトプット(活動指標)】 帳票（電子請求書・電子見積書・電子納品書）発行枚数

【単位】 枚 【R10目標値】 51,000

電子請求等システムの利用による市民サービス向上及び職員の業務効率化を評価するため、電子請求等システムを利用して発行した電子請求書等枚数をアウトプットとし、同システムを利用した取引事業者に5段階評価の満足度調査を行う。

事業イメージ



手続ナビの導入 2,277千円

所属：総務局 デジタル推進課

事業の内容

【背景・目的】

各窓口の手続き情報は、従来より本市HPに掲載しているものの、市民が一つ一つの手続きを個別に調べていく必要がある。今回導入する手続ナビにより、自分に必要な手続き・持ち物などを網羅的・効率的に調べることができる環境を構築し、市民サービスの向上を図る。

【事業概要】

手続ナビを導入することで、ライフイベント(※)を契機に手続きを行う市民が、自分に必要な手続き・持ち物・訪問場所を調べやすい環境を構築する(迷わない窓口の実現)。
※引っ越し、世帯変更、妊娠・出産など

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 利用者満足度 (最大値：5ポイント)

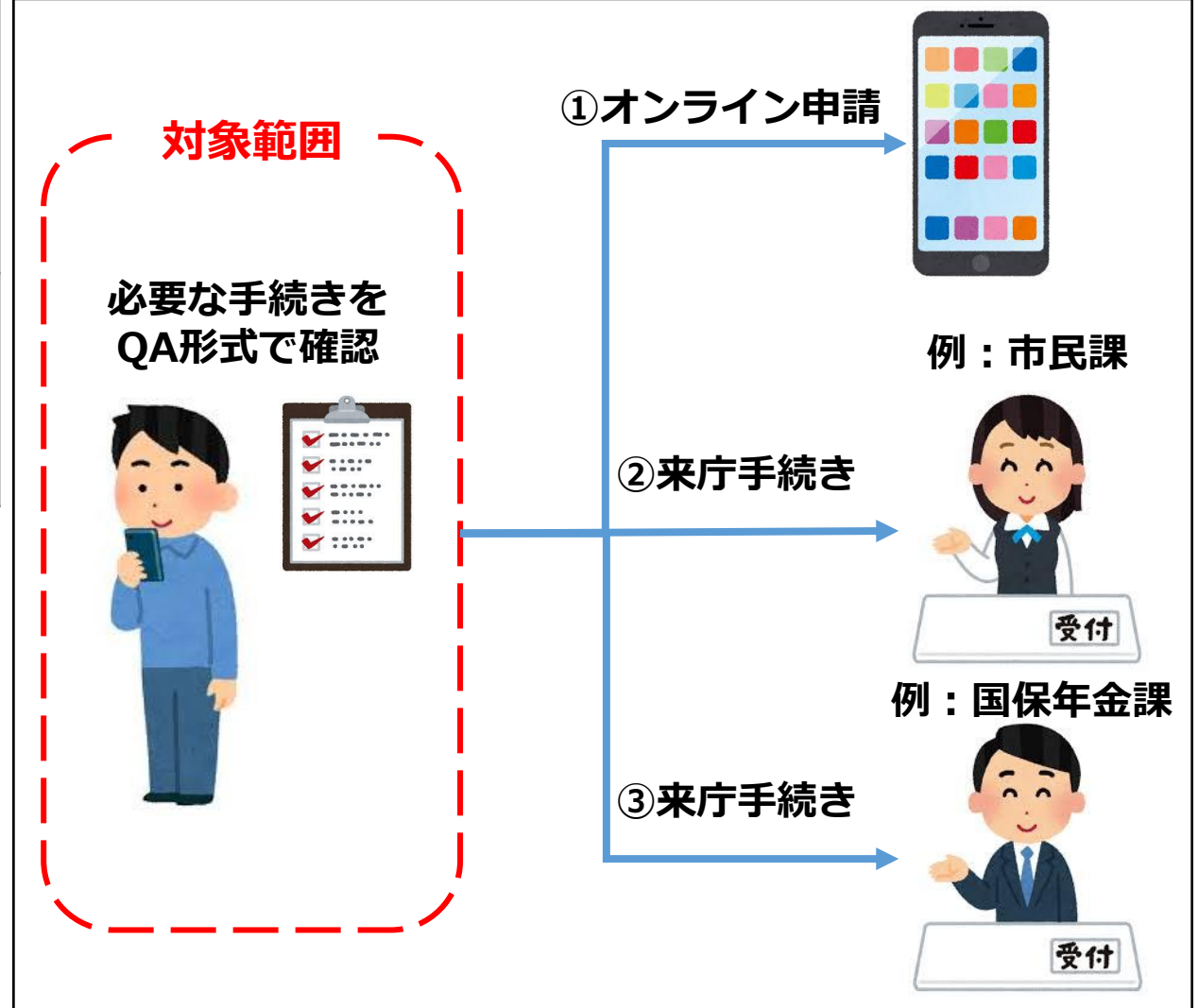
【単位】 ポイント 【R10目標値】 3.5

【アウトプット(活動指標)】 ナビ利用回数

【単位】 回 【R10目標値】 50,000

利用回数及び満足度が高まるにつれて、市民・職員双方の効率化が図れる。

事業イメージ



生活保護法第29条に基づく預貯金調査電子照会ツールの導入 1,586千円

所属：福祉局 南部保健福祉管理課

事業の内容

【背景・目的】

金融機関や保険会社への紙の調査票にて行っている預貯金・資産照会を、電子照会ツールの導入により業務効率化や紙代等の削減を実現する。

【事業概要】

電子照会ツールの利用により、調査回答受領時間の短縮、ペーパーレス化や保護決定の迅速化等を実現する。また照会する際的生活保護CWの事務負担軽減を図る。

評価指標

【アウトカム(成果指標)】 債権管理業務の軽減件数

【単位】 件 【R10目標値】 16件→10件

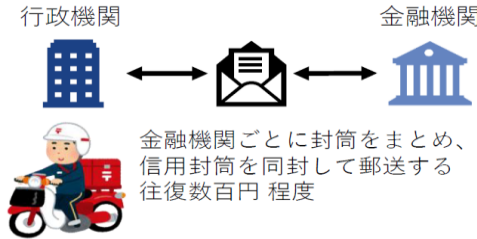
【アウトプット(活動指標)】 保護新規申請者の資産状況把握率の向上件数

【単位】 件 【R10目標値】 1,613件

電子照会ツール等の導入により、生活保護新規申請時の資産状況把握が迅速に行えることにより、債権決定・管理事務の軽減について実現を図る。

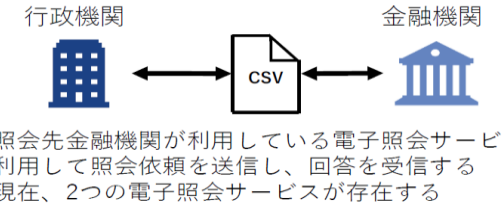
事業イメージ

文書の郵送による照会



切手代・紙代等の負担
仕分けなど細かい作業
回答受領まで2週間から3か月

電子ファイルによる照会



切手代・紙代等の削減
仕分けなど細かい作業の軽減
回答受領まで1日～3日

～照会の手順～

